

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第111期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自2025年 3月1日 至2025年 8月31日	自2026年 3月1日 至2026年 8月31日	自2025年 3月1日 至2026年 2月28日
売上高 (千円)	7,992,776	7,935,003	15,983,358
経常利益 (千円)	174,649	154,411	181,162
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失(△) (千円)	190,391	△584,997	△1,132,498
中間包括利益又は包括利益 (千円)	613,793	△335,940	106,653
純資産額 (千円)	5,943,501	4,902,303	5,436,232
総資産額 (千円)	27,763,399	26,325,046	27,596,184
1株当たり中間純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失(△) (円)	33.94	△104.30	△201.91
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	18.6	19.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	616,120	464,757	1,093,823
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△75,358	△59,594	△177,992
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△519,680	△868,846	△250,567
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,918,438	2,098,936	2,562,620

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 第110期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第111期中間連結会計期間及び第110期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな景気回復が続く中、賃上げによる所得の改善がみられたが、物価高への警戒感から力強さに欠ける消費動向となった。

百貨店業界においては、大都市圏では、富裕層の活発な消費やインバウンド需要の回復により堅調な推移となったが、地方都市においては今一歩伸びに欠ける商況となった。

この期間、当社においては、主力の百貨店業において、地域では「大和にしかできない新しい商品と企画」の開発強化を基軸とする差別化戦略を推進してきた。

商品群別では、香林坊店、富山店ともに、衣料品が低調な動きとなったものの、富裕層に向けた宝飾品の販売企画や高級輸入時計などの雑貨区分が伸長した。

また、両店にて開催した「大北海道展」等の大型物産催事においては、SNSを活用したデジタル販促に取組み、次世代顧客の獲得に努めた。

売上高については、大雨等の天候不順が集客に響いたものの、ほぼ前年実績並みの推移となった。利益面においては、グループ各社において営業費用が増加したほか、連結子会社金沢ニューグランドホテルの固定資産に係る減損損失等を特別損失に計上した結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高79億3千5百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益1億3千9百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益1億5千4百万円（前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する中間純損失5億8千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1億9千万円）となった。

また、百貨店業の業績は売上高67億2千1百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益1億3千5百万円（前年同期比5.4%減）となった。

ホテル業の業績は売上高6億3百万円（前年同期比3.6%増）、経常損失9百万円（前年同期は経常損失5百万円）となった。

出版業の業績は売上高3億3百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益1千1百万円（前年同期比20.9%増）となった。

印刷業の業績は売上高1億9千7百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益9百万円（前年同期比19.6%増）となった。

人材サービス業の業績は売上高1億7千6百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益6百万円（前年同期比44.7%減）となった。

その他事業の業績は売上高1億7千4百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益3百万円（前年同期比68.4%減）となった。

今後については、経営資源を百貨店業に集中し、当社企業グループの安定的収益基盤の確立に努めていく。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は263億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千1百万円減少した。

負債については、214億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円減少した。

純資産については、49億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純損失5億7千4百万円及び減価償却費3億4千1百万円、減損損失の計上6億7千2百万円等により、4億6千4百万円の収入（前中間連結会計期間は6億1千6百万円の収入）となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出1億4百万円等により、5千9百万円の支出（前中間連結会計期間は7千5百万円の支出）となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少4億5千万円及び長期借入金の返済による支出1億9千7百万円等により、8億6千8百万円の支出（前中間連結会計期間は5億1千9百万円の支出）となった。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度と比較して、4億6千3百万円減少し、20億9千8百万円となった。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載において重要な変更はない。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

該当事項なし

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,003,400	6,003,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,003,400	6,003,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	6,003	—	100	—	1,151

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除く。）の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
宮 二郎	石川県金沢市	524	9.35
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	292	5.22
一般財団法人大和文化財団	石川県金沢市香林坊一丁目1-1 (株)大和内	200	3.57
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	179	3.19
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16-1	165	2.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4	160	2.85
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	152	2.73
株式会社大市社	石川県金沢市片町二丁目2-5	144	2.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-4	142	2.54
大和従業員持株会	石川県金沢市片町二丁目2-5	105	1.89
計	—	2,067	36.86

(注) 1. 上記のほか、自己株式が395千株ある。

2. 2024年1月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No. 2）において、パークレイズ証券株式会社及びその共同保有者2社が、2024年1月22日現在で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書No. 2）の内容は次のとおりである。

氏名及び名称	住所	保有株券等 の数(数)	株券等保有 割合(%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリ ティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd.)	英国 ロンドン市 チャーチ ル・プレイス1	114,700	1.91
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	英国 ロンドン市 チャーチ ル・プレイス1	—	—
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番 1号	—	—

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 395,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,700	55,507	—
単元未満株式	普通株式 57,700	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,003,400	—	—
総株主の議決権	—	55,507	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	395,000	—	395,000	6.58
計	—	395,000	—	395,000	6.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,620	2,098,936
受取手形及び売掛金	1,519,965	1,326,506
商品及び製品	1,371,475	1,302,624
仕掛品	21,609	30,408
原材料及び貯蔵品	46,429	50,695
その他	767,394	706,159
貸倒引当金	△4,377	△4,977
流動資産合計	6,285,117	5,510,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,272,599	24,343,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,576,384	△19,076,141
建物及び構築物（純額）	5,696,215	5,267,514
機械装置及び運搬具	681,541	684,095
減価償却累計額	△639,737	△646,764
機械装置及び運搬具（純額）	41,803	37,331
土地	7,070,139	6,656,086
建設仮勘定	—	36,069
その他	1,924,169	1,937,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,515,603	△1,554,489
その他（純額）	408,566	383,430
有形固定資産合計	13,216,724	12,380,431
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	298,448	251,241
その他	287	271
無形固定資産合計	300,308	253,086
投資その他の資産		
投資有価証券	5,469,139	5,873,925
差入保証金	5,493,278	5,438,881
繰延税金資産	113,672	110,186
その他	210,444	210,680
貸倒引当金	△3,492,500	△3,452,500
投資その他の資産合計	7,794,034	8,181,174
固定資産合計	21,311,067	20,814,692
資産合計	27,596,184	26,325,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,357,827	2,142,537
電子記録債務	—	7,909
契約負債	4,546,594	4,649,072
短期借入金	5,488,195	5,397,564
未払法人税等	29,755	15,180
商品券	601,578	588,472
預り金	2,612,147	2,654,743
賞与引当金	110,600	64,900
商品券等回収損失引当金	200,188	180,799
その他	1,106,595	1,043,449
流動負債合計	17,053,481	16,744,626
固定負債		
長期借入金	2,077,618	1,521,162
繰延税金負債	1,527,764	1,665,861
再評価に係る繰延税金負債	10,364	—
退職給付に係る負債	1,102,034	1,115,361
資産除去債務	161,790	163,574
その他	226,898	212,155
固定負債合計	5,106,470	4,678,115
負債合計	22,159,952	21,422,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,595,438	1,397,563
利益剰余金	1,624,956	1,059,123
自己株式	△595,718	△595,831
株主資本合計	2,724,676	1,960,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,668,286	2,929,395
土地再評価差額金	19,164	—
退職給付に係る調整累計額	24,104	12,052
その他の包括利益累計額合計	2,711,555	2,941,447
純資産合計	5,436,232	4,902,303
負債純資産合計	27,596,184	26,325,046

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,992,776	7,935,003
売上原価	3,813,512	3,730,199
売上総利益	4,179,264	4,204,804
販売費及び一般管理費	※1 4,023,961	※1 4,065,543
営業利益	155,302	139,260
営業外収益		
受取利息	2,838	3,111
受取配当金	54,506	78,828
受取賃貸料	54,386	56,225
長期未回収商品券	178,088	179,150
持分法による投資利益	3,186	2,940
その他	40,766	10,938
営業外収益合計	333,772	331,194
営業外費用		
支払利息	71,725	82,268
減価償却費	53,279	52,243
商品券等回収損失引当金繰入額	43,638	47,873
旧商品券回収	110,212	105,377
その他	35,571	28,280
営業外費用合計	314,426	316,043
経常利益	174,649	154,411
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,000	40,000
投資有価証券売却益	2,287	—
特別利益合計	42,287	40,000
特別損失		
減損損失	—	※2 672,330
事業構造改革費用	—	※3 85,000
固定資産除却損	—	11,677
特別損失合計	—	769,007
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	216,936	△574,595
法人税、住民税及び事業税	14,893	14,107
法人税等調整額	11,652	△3,705
法人税等合計	26,545	10,401
中間純利益又は中間純損失(△)	190,391	△584,997
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	190,391	△584,997

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	190,391	△584,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472,557	261,108
土地再評価差額金	△17,634	—
退職給付に係る調整額	△31,521	△12,052
その他の包括利益合計	423,401	249,056
中間包括利益	613,793	△335,940
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	613,793	△335,940
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	216,936	△574,595
減価償却費	359,114	341,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,611	13,327
引当金の増減額(△は減少)	△98,451	△104,489
事業構造改革費用	—	85,000
助成金収入	△375	—
減損損失	—	672,330
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,287	—
固定資産除却損	—	11,677
受取利息及び受取配当金	△57,345	△81,939
支払利息	71,725	82,268
持分法による投資損益(△は益)	△3,186	△2,940
売上債権の増減額(△は増加)	90,462	193,459
棚卸資産の増減額(△は増加)	35,287	55,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,873	△207,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,209	△44,349
預り金の増減額(△は減少)	153,518	29,489
その他の資産の増減額(△は増加)	15,448	△8,697
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,840	32,257
小計	644,956	492,933
利息及び配当金の受取額	57,345	81,939
補助金の受取額	375	—
利息の支払額	△70,324	△81,432
法人税等の支払額	△16,232	△28,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,120	464,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,654	△104,174
無形固定資産の取得による支出	△2,447	△3,688
投資有価証券の売却による収入	3,060	—
差入保証金の差入による支出	△4,276	△30
差入保証金の回収による収入	40,117	48,047
その他の支出	△1,937	△1,914
その他の収入	5,780	2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,358	△59,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△303,600	△450,000
長期借入金の返済による支出	△192,260	△197,087
リース債務の返済による支出	△23,771	△23,771
自己株式の取得による支出	△48	△112
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△197,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,680	△868,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,081	△463,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,357	2,562,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,918,438	※ 2,098,936

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし

(会計方針の変更)

該当事項なし

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項なし

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料手当	877,145千円	897,958千円
賞与及び賞与引当金繰入額	74,671	66,645
貸倒引当金繰入額	400	600
退職給付費用	△13,655	20,068
賃借料	516,726	483,658

※2 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

該当事項なし

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

① 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
株式会社金沢ニューグランドホテル (石川県金沢市)	事業用資産	土地、建物その他

② 減損損失の認識に至った経緯

当社企業グループでは、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当該資産グループについては、事業環境の変化に伴い収益性が低下していること、及び当該事業の譲渡を見据えた事業方針の見直しにより帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	247,959千円
土地	413,848千円
その他	9,670千円
ソフトウェア	851千円
計	672,330千円

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者への譲渡価額に基づき算定している。

※3 事業構造改革費用

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

該当事項なし

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

事業構造改革費用は、当社企業グループの経営構造改革に伴うコンサルティング費用として計上したものである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と当中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	1,918,438千円	2,098,936千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,918,438	2,098,936

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

II 当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年8月14日付で、連結子会社である(株)金沢ニューグランドホテルの株式を追加取得した。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が197,875千円減少し、当中間連結会計期間末における資本剰余金は1,397,563千円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	印刷業	人材 サービス業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	6,789,412	552,145	333,878	114,852	27,612	7,817,901	174,875	7,992,776	-	7,992,776
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	1,386	30,737	-	89,671	127,306	249,102	-	249,102	△249,102	-
計	6,790,798	582,883	333,878	204,523	154,919	8,067,003	174,875	8,241,879	△249,102	7,992,776
セグメント利益又は 損失 (△)	143,349	△5,654	9,799	7,727	12,600	167,822	10,576	178,398	△3,748	174,649

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業他を行っている。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,748千円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	印刷業	人材 サービス業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	6,720,615	583,574	303,570	116,918	36,048	7,760,726	174,276	7,935,003	-	7,935,003
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	838	20,198	-	80,586	140,254	241,877	-	241,877	△241,877	-
計	6,721,453	603,772	303,570	197,505	176,302	8,002,604	174,276	8,176,880	△241,877	7,935,003
セグメント利益又は 損失 (△)	135,597	△9,629	11,845	9,239	6,965	154,017	3,341	157,358	△2,946	154,411

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業他を行っている。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,946千円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	百貨店業	ホテル業	出版業	印刷業	人材 サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	672,330	—	—	—	—	—	672,330

減損損失の詳細は、（中間連結損益計算書関係）に記載の通りである。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「人材サービス業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。また、報告セグメントとして記載していた「飲食業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更している。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社株式の追加取得

当社は、2026年4月10日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社金沢ニューグランドホテルの株式を追加取得し完全子会社とすることを決議し、2026年8月14日に完全子会社とした。

(1) 取引の概要

① 結合当時企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社金沢ニューグランドホテル

事業の内容 ホテル及びレストランの運営

② 企業結合日

2026年8月14日(株式取得日)

2026年8月31日(みなし取得日)

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理している。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得価額 197百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(5) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

197百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「人材サービス業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。また、報告セグメントとして記載していた「飲食業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更している。

なお、前中間連結会計期間の情報は、セグメント変更後の区分により作成している。

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	百貨店業	ホテル業	出版業	印刷業	人材 サービス業	計		
顧客との契約から生じる収益	6,790,798	582,883	333,878	204,523	154,919	8,067,003	174,875	8,241,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,386	△30,737	—	△89,671	△127,306	△249,102	—	△249,102
外部顧客への売上高	6,789,412	552,145	333,878	114,852	27,612	7,817,901	174,875	7,992,776

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業他を行っている。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	百貨店業	ホテル業	出版業	印刷業	人材 サービス業	計		
顧客との契約から生じる収益	6,721,453	603,772	303,570	197,505	176,302	8,002,604	174,276	8,176,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	△838	△20,198	—	△80,586	△140,254	△241,877	—	△241,877
外部顧客への売上高	6,720,615	583,574	303,570	116,918	36,048	7,760,726	174,276	7,935,003

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業他を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	33円94銭	△104円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	190,391	△584,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	190,391	△584,997
普通株式の期中平均株式数(株)	5,609,105	5,608,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(子会社株式及び子会社に対する債権の譲渡)

当社は、2026年9月1日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社金沢ニューグランドホテルの発行済株式の全部及び同社に対する貸付債権を譲渡(以下、「本件譲渡」という)することを決議し、2026年10月1日に譲渡を完了した。

1. 当該異動する子会社の概要

- | | |
|-----------------|----------------------|
| ① 名称 | 株式会社金沢ニューグランドホテル |
| ② 所在地 | 石川県金沢市南町4番1号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 庄田 正一 |
| ④ 資本金 | 80百万円 |
| ⑤ 事業内容 | ホテル業 |
| ⑥ 発行済株式数 | 1,600,000株 |
| ⑦ 株主構成 | 株式会社大和 100.0% |
| ⑧ 当社と当該会社の関係 | |
| 資本関係 | 当社100%出資の子会社 |
| 人的関係 | 当社役員3名が当該会社の役員を兼任 |
| 取引関係 | 資金貸借等の取引関係、商品仕入取引 |
| 関連当事者への
該当状況 | 当社の連結子会社であり、関連当事者に該当 |

2. 相手先の概要

譲渡先: Superior合同会社

(東京都港区西新橋一丁目1番1号 EPコンサルティングサービス内)

3. 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

- | | |
|-------------------------|------------|
| ① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数 | |
| 異動前 | 1,600,000個 |
| 異動後 | 一個 |
| ② 総株主等の議決権数に関する割合 | |
| 異動前 | 100.0% |
| 異動後 | —% |

(注) 総株主等の議決権に対する割合は、株式会社金沢ニューグランドホテルの2026年8月31日現在における総株主数の議決権の数(1,600,000個)を基準に算出している。

4. 当該異動の理由及びその年月日

- ① 異動の理由：株式会社金沢ニューグランドホテルの成長及び競争力の強化、また当社グループにおける事業ポートフォリオの見直し及び経営資源の最適配分を進める観点から本件譲渡を決定した。
- ② 異動の年月日：2026年10月1日

5. 本件譲渡に係る譲渡金額

本件譲渡に係る譲渡対価は100百万円であり、当該対価には株式及び貸付債権の譲渡価額を含んでいる。

(資金の借入)

当社は、2026年9月1日の取締役会において、上記の株式及び債権の譲渡に関連する必要な資金の調達について決議し、株式会社北國銀行と借入契約を締結、2026年9月25日付で借入を実行した。

- | | |
|---------|------------|
| ① 借入先 | 株式会社北國銀行 |
| ② 借入金額 | 2,000百万円 |
| ③ 借入期間 | 1年 |
| ④ 金利 | 基準金利＋スプレッド |
| ⑤ 担保・保証 | 無担保・無保証 |

2 【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 尾川 克明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南波 洋行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内

容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。